最新のシステミックリスクへの対応

規制当局がオペレーショナルレジリエンスを懸念する理由とその影響



teradata.

未来はクラウドにある。

金融サービス企業は、クラウドの導入によって大きな経済的価値を生み出す必要があります。

業界リーダーは、顧客体験を変革し、新たな収益源を見出し、コストを削減します。 業界リーダーは、未来のデジタルファーストの金融サービス企業へと跳躍するでしょう。

クラウドは、主にITの懸念事項から、ビジネス全体にとって戦略的に重要な問題へと移行しつつあります。そして現在の状況では、少数の限られたクラウドサービスプロバイダーが優位に立つことになります。

ただし、停電は避けられません。

2021年12月7日午後3時32分(UTC)

大規模な停電では、Amazonの複数のサービスや、それらに依存する他のサービスが影響を受けました。 影響を受けた事業は、Google、Disney Plus、Venmo、DoorDash、Spotify、Alexa、Ring、取引系 アプリRobinhood…と枚挙にいとまがないほどです。この問題で、これらのサイトには何時間もアクセ スできなくなりました。興味深いことに、この停電は主にアメリカ東海岸で起きましたが、地理的に限定 されたものでもなく、世界的なものでもありませんでした。影響を受けた会社の一覧は、素人の目にはランダムに見えます。

AWSの主な障害発生時期

2021年12月15日

AWS Backbone と外部ISP間の接続 の問題 2021年12月7日

内部DNSおよび監 視システムの障害

2021年9月26日 2021年9月2日

システムの連鎖障害 ネットワークデバイ

スのオペレーティン グシステムエラー 2020年11月20日 2019年8月24日

システム構成エラー 冷却障害

今回の出来事や、これに似た他の多くの事例によって浮き彫りになっているのは、インフラストラクチャが少数の大企業に集中しているため、システム全体が大規模な停電に対して脆弱になっているという事実です。

その結果は悲惨なものになる可能性があります。例えば、何百万ドルもの収益の損失、顧客維持への大きな影響、サービスを迅速にオンラインに戻すために必要な目を見張るような金額などです。風評被害も懸念事項であり、おそらく金融サービス企業にとって最も重要なのは、上級意思決定者個人に対する説明責任を含む厳しい規制上の制裁です。

当然、規制は対強化される

規制当局は神経質になっています。また、規制当局の不安は、新たな厳しい規制となってすでに現れているので、金融サービス企業は注意を払う必要があります。この懸念にはもっともな理由があります。金融サービス機関とサードパーティのプロバイダー(特にクラウドサービスプロバイダー)は、ますます密接に絡み合うようになっています。

ますます多くのデジタル化プロジェクトが成功するにつれて、 運用レジリエンスが規制機関の目に留まってきています。彼らは、 特にストレス下で、信頼できる出口計画なしに企業がクラウドサー ビスプロバイダーにロックインされることを懸念しています。 具体的には、規制当局は次のことを避けたいと考えています。

- ・1つの機関が1つまたは限られた数のサービスプロバイダーに 過度に依存すること。
- 多数の金融機関が、特定の事業分野において同じ限られた数のサービスプロバイダーに依存すること。

しかし、クラウド計画を続けながら、 規制当局の期待を上回ることができます。 より良い方法

広がる選択肢 もっと俊敏に より多くの自由

テラデータを利用することで、真の柔軟性とポータビリティを獲得し、ビジネスの将来性を確保することができます。複数のクラウドプロバイダーをシームレスに切り替え、必要に応じて簡単にオンプレミスに戻すことができます。テラデータのマルチクラウドおよびハイブリッド展開オプションは、お客様の柔軟性を高め、単一のサービスプロバイダーに縛られることを防ぎます。

未来の金融サービス企業になる

テラデータがお手伝いします。

テラデータは、ハイブリッドおよびマルチクラウドに対応した最新のクラウドプラットフォームを提供します。 より多くのコントロール、より少ないリスク、ロックインのない、必要なパワーと柔軟性を提供します。

詳しくは、teradata.jpをご覧ください。

17095 Via Del Campo, San Diego, CA 92127 Teradata.jp

Teradataのロゴは商標であり、Teradataはテラデータ・コーポレーションおよび/またはその関連会社の米国およびその他の国における登録商標です。テラデータは、新しいテクノロジーやコンポーネントの登場に合わせて製品を改善し続けています。そのためテラデータは各種仕様を事前の通知なく変更できる権利を留保します。地域や市場によっては、本書に記載されている機能、仕様、動作の一部を利用できない場合があります。詳細については、テラデータの営業担当者、またはwww.teradata.jpよりお問い合わせください。

© 2022 Teradata Corporation All Rights Reserved. Produced in U.S.A. 05.22



